

## ソフトウェア使用許諾契約書

本ソフトウェア使用許諾契約書(以下「本契約」といいます。 )は、株式会社オプトエレクトロニクス(以下「乙」といいます。 )が本契約とともに提供するソフトウェア(以下「本ソフトウェア」といいます。 )を御利用される全ての方に適用されるものとし、お客様(以下「甲」といいます。 )は、「本ソフトウェア」を使用可能な状態にされる時点で(ダウンロード、インストールその他の行為を含むがこれに限定されません)、本契約の締結に同意されたものとみなします。

### 第1条(定義)

本契約において「本ソフトウェア」とは、下記のソフトウェアおよびこれに付属する関連文書をいいます。

＜本ソフトウェア＞

Windows SDK for OPN-2002, OPN-3002

### 第2条(使用許諾)

1. 乙は、甲に対し、甲が本契約に定める各条項を遵守することを条件に、次の各号のとおり「本ソフトウェア」の非独占的かつ譲渡不能な使用権(以下「本使用権」といいます。 )を許諾します。
  - (1) 乙が別途指定する種類および台数(指定のない場合は1台のみとします。 )のコンピュータ・システム(特定システム用オペレーティング・システム(以下「指定 OS」といいます。 )により作動されているもの)に限ります。以下「特定システム」といいます。 )に組み込む権利。
  - (2) 前号に従い特定システムにおいて組み込み、または保管する目的で行う場合に限り、「本ソフトウェア」を1個に限り複製する権利。
  - (3) 「本ソフトウェア」の一部である乙のライブラリ等のコード(以下「乙コード等」といいます。 )が、甲が開発した製品またはアプリケーションの一部として、乙コード等を複製し、頒布する権利。
2. 甲は、「本ソフトウェア」を、乙製品と連携した Android 上のソフトウェアの作成(以下「本目的」といいます。 )においてのみ使用できるものとします。
3. 甲は、本目的の実施に必要な範囲内において、甲の子会社(甲がその総株主の議決権の過半数を直接または間接に保有する会社をいいます。 以下同じ。 )および事前に乙の書面による承諾を得た第三者に前項に定める権利を行使させることができるものとします。ただし、甲は、当該甲の子会社および第三者に対し、本契約に基づき自己に課された義務と同等の義務を遵守させるものとし、かつ、当該子会社および第三者によるその違反について乙に対して一切の責任を負うものとします。
4. 甲は、本条に基づき「本ソフトウェア」の複製を行う場合、又は乙コード等を複製し、頒布する場合、「本ソフトウェア」に付された著作権表示その他の表示を当該「本ソフトウェア」の複製物その他に付すものとします。
5. 本使用権は、日本国でのみ有効なものとし、本契約の有効期間中に限り存続するものとします。
6. 甲は、第1項各号以外の使用または本目的以外での使用を希望する場合、当該使用に係わる権利の許諾を別途乙から受けるものとします。

### 第3条(権利の留保)

1. 本契約は、第2条第1項に基づく「本ソフトウェア」の使用権を定めるものであり、「本ソフトウェア」に関する著作権およびその他の知的財産権を甲、甲の子会社または第三者に移転するものではありません。
2. 「本ソフトウェア」に関する所有権および著作権その他の知的財産権は、すべて乙に帰属する

ものとし、本ソフトウェアを使用する権利を甲に許諾した後においても、乙は、本ソフトウェアを自ら使用し、または第三者に譲渡もしくはその使用権を設定する等、その使用、収益および処分に係る一切の権利を有するものとし、

#### 第4条(禁止事項)

甲は、本契約において許諾されている場合を除き、次の各号の行為を行ってはならないものとします。

- (1) 特に定める場合を除き、他の第三者に対し、「本ソフトウェア」を販売、再使用許諾、貸与あるいは譲渡すること(これに類似する行為を含みます)。
- (2) 不特定多数の者によるアクセスが可能な電子掲示板やウェブ・サイトなどにアップロードまたは掲示すること。
- (3) 本契約で許容した場合を除き、「本ソフトウェア」あるいは関連するドキュメントを複製すること。
- (4) 「本ソフトウェア」あるいは関連するドキュメントを補修、翻案、リバース・エンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブルすること、また本ソフトウェアを利用して他のソフトウェアを製作すること。
- (5) 「本ソフトウェア」または派生物のオブジェクトプログラムをハードウェア製品に組み込んで第三者に販売すること。
- (6) その他当社ないし第三者の信用を毀損し、あるいは損害をもたらす一切の行為を行うこと。

#### 第5条(秘密保持)

甲は、本契約の履行に関連して乙から開示を受けた情報(以下「秘密情報」といいます。)を秘密として保持し、その全部または一部を第三者に開示または漏洩してはならないものとします。

#### 第6条(保証に関する免責)

1. 「本ソフトウェア」は、明示であると黙示であると問わず、無欠陥、商品価値、第三者の知的財産に抵触するか否かの保証を含む無侵害性、その他一切の保証なしに、現状のまま甲に提供されます。
2. 「本ソフトウェア」の動作に関し、乙は責任を負うものではありません。従ってテクニカルサポートおよび使用方法の説明はない旨甲はご了承頂くものと致します。
3. 「本ソフトウェア」の品質と機能に関しては、乙は一切の保証(ウィルスの不存在、応答の的確性、使用結果に関する保証を含む)をするものではありません。さらに、「本ソフトウェア」が甲の要求を十分に満たすかどうかは、甲自身で決定しなければなりません。

#### 第7条(損害に関する免責)

1. 「本ソフトウェア」のインストールまたは使用に関連して甲に直接的または間接的に発生する一切の損害(ハードウェア、他のソフトウェアの破損、不具合等を含むがこれに限定されない。また、通常損害、特別損害、積極損害、消極損害を問わない。)および第三者からなされる請求について、乙は一切責任(注意義務を含む)を負担しません。
2. 甲は、本契約を履行して頂けなかったことに関して、乙および第三者に発生した全ての損失および損害、およびこれを補填するための費用を乙および当該第三者に対して御負担いただくものとし、

#### 第8条(解除)

1. 甲が上記に記載された本契約の定め的一条項にでも違反した場合、本契約は自動的に解除となり、本使用権は消滅します。
2. 乙は、その都合により、いつでも本契約を終了することができます。

第9条(契約終了時の措置)

1. 前条にもとづく解除その他の理由により本契約が終了した場合、甲は、直ちに「本ソフトウェア」およびその複製物を消去または乙に返還するものとします。
2. 本契約終了後であっても、第5条は有効に存続するものとします。

第10条(輸出管理)

甲は、本契約の履行に関連して、外国為替及び外国貿易法その他の関係法令の規制に服する製品、技術もしくは役務の全部または一部を輸出または提供する場合、同法令に従って必要な許可を取得し、適用ある関係外国政府の規制を遵守するものとします。

第11条(裁判管轄)

本契約及び個別契約の紛争に関する訴訟については、乙の本店所在地を管轄するさいたま地方裁判所を第一審の管轄裁判所とします。

第12条(準拠法)

本契約は、日本法を準拠法とします。

第13条(疑義解釈)

本契約に規定のない事項および本契約のうち疑義のある事項については甲乙協議のうえ決定するものとします。

以上